

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

2022年に生まれた赤ちゃんの数は、1899年に統計を開始して以来、初めて80万人を割り、79万9728人となりました。

少子化・人口減少については、私は20年前から警鐘を鳴らしてきました。古今東西、人口が減少して繁栄した国はありません。国会議員が代表しなければいけないのは、選挙区はもちろんのこと、これまで国を支えてきた先祖の皆様への思い、そしてこれから生まれてくる国民の皆様への利益です。家庭に例えれば、先祖の思いを無視して自分たちだけが好き勝手にし、あとは「野となれ山となれ」ではあまりにも無責任です。

国の「家」である「国家」は、世代交代をしながら、永遠につづくことを目指すものです。今後どういう国を子どもや孫たちに残していくのか。少子化・人口減少対策は、その根本を左右する問題であります。単に「若い人たちに優遇する」という話ではないと、私自身、昨年の予算委員会でも訴えました。

今年に入って、岸田政権は「異次元の少子化対策」を打ち出しましたが、子ども関連予算の倍増に向けた大枠を、6月の「骨太の方針」の策定までに提示する予定だそうです。

しかし、実は2012年に野田内閣の下で民主・自民・公明の3党は、保育の質を向上させるため、保育士の配置基準（1人の保育士がみる子どもの人数）の見直しなどの予算に、約3千億円を充てることを約束していたのです。

にもかかわらず、その後、保育士の配置基準の見直しは約11年も放置されたままです。この配置基準は戦後間もない1948年に定められ、一部を除いて75年間も当時の基準のままとなっています。現在の基準は以下の通りです。

| 子どもの年齢 | 保育士の必要人数 |
|--------|-------------------|
| 0歳児 | 子ども3人に対して保育士1人必要 |
| 1・2歳児 | 子ども6人に対して保育士1人必要 |
| 3歳児 | 子ども20人に対して保育士1人必要 |
| 4・5歳児 | 子ども30人に対して保育士1人必要 |

1人の保育士が30人の子どもを担当するのは、欧米の倍以上の負担です。2021年における我が国の保育事故は、2347件にも達します。目を離した間に子供たちが事故に遭ってはならないと、トイレに行くのも我慢するので膀胱炎が保育士の職業病だとさえ言われております。

配置基準の見直しは保育の質の向上とともに、保育士の働きやすい職場づくりにもつながります。

早急に政策の中身を決めて、すでに与野党間で約束していたことは速やかに実施すべきです。

我が国の存亡がかかっています。